



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月3日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,860	59.0	△27	—	149	—	△175	—
26年3月期第3四半期	8,718	△2.8	△450	—	△426	—	△376	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △229百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △327百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△16.04	—
26年3月期第3四半期	△34.58	—

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	14,579	4,467	30.6	407.53
26年3月期	12,476	4,788	38.4	438.17

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,467百万円 26年3月期 4,788百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	37.8	500	48.8	500	43.3	200	181.7	18.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	12,798,200株	26年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,834,692株	26年3月期	1,869,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	10,947,516株	26年3月期3Q	10,877,258株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が和らぎ、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、企業の投資活動に関しては、原材料価格の上昇や人手不足等の懸念から足踏み状態が続いており、先行の不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前期よりスタートいたしました中期3ヵ年計画「+1=2015」の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともに大幅な増収となりました。また、損益面では、輸送機器事業におきまして、海外ビジネスの拡大に向けた先行投資を継続して行っておりますものの、産業機器事業における増収効果及び円安による営業外収益の増加により、経常利益は黒字転換いたしました。

この結果、売上高は前期比59.0%増の138億60百万円、営業損失は27百万円（前年同期は4億50百万円の営業損失）、経常利益は1億49百万円（前年同期は4億26百万円の経常損失）、四半期純損失は1億75百万円（前年同期は3億76百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行い、旧S&D製品はエコ照明・高電圧ソリューション製品と名称を変更の上、産業機器事業に含めて開示しております。

(輸送機器事業)

当事業の売上高79億40百万円（前年同期比52.2%増）、営業損失は7億3百万円（前年同期は4億47百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が63億27百万円（前年同期比68.8%増）、鉄道市場が10億11百万円（前年同期比32.5%増）、自動車市場が6億1百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

バス市場は、国内において、運賃箱やバス用ICカードシステムの大型案件の納入が進みましたほか、車載式液晶表示機OBCの拡販が進んだことにより大幅な増収となりました。また海外においても、シンガポールへのTMS（Transit Management system：運行管理システム）の納入が進み、増収となりました。

鉄道市場は、列車用ワンマン機器の拡販が進みましたほか、列車用LED灯具も堅調に推移し、増収となりました。

自動車市場は、海外向けLED灯具が減少したことにより、減収となりました。

損益面につきましては、北米向けAFC（Automated Fare Collection：自動運賃収受システム）及びTMSに関する開発・設計コストが引き続き高い水準で推移したこと、また首都圏への高機能運賃箱の投入により、赤字幅が拡大いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は、58億86百万円（前年同期比69.8%増）、営業利益は7億17百万円（前年同期は36百万円の営業利益）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が42億8百万円（前年同期比163.7%増）、EMS市場が10億63百万円（前年同期比10.7%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が6億15百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の大型案件の納入が進み、大幅な増収となりました。

EMS市場は、自動車向けプリント基板の実装が消費税増税後の反動の影響を受け、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源の拡販は進みましたものの、ネオン変圧器や特殊用途向け変圧器などの高電圧製品が、消費税増税後の反動の影響を受け、減収となりました。

損益面では通信基地局向け無停電電源装置の販売が業績に大きく寄与し、大幅な増益となりました。

(その他)

当事業の売上高は33百万円、営業利益は3百万円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は145億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億2百万円増加いたしました。流動資産は110億28百万円と17億90百万円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産が16億43百万円増加したことによるものです。固定資産は35億50百万円と3億12百万円増加いたしました。

負債は101億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億23百万円増加いたしました。流動負債は95億37百万円と24億67百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が15億87百万円、短期借入金が6億82百万円、それぞれ増加したことによるものです。固定負債は5億74百万円と43百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が44百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.4%から30.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,459	552,193
受取手形及び売掛金	5,491,512	5,581,846
商品及び製品	838,705	1,664,538
仕掛品	538,635	1,180,735
原材料及び貯蔵品	938,513	1,114,336
その他	1,063,159	938,029
貸倒引当金	△902	△3,301
流動資産合計	9,238,082	11,028,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,668	1,040,556
その他(純額)	411,192	434,082
有形固定資産合計	1,416,861	1,474,639
無形固定資産		
のれん	773,790	723,831
その他	333,488	611,332
無形固定資産合計	1,107,279	1,335,164
投資その他の資産		
投資有価証券	369,980	445,061
その他	401,244	352,206
貸倒引当金	△57,250	△56,350
投資その他の資産合計	713,974	740,918
固定資産合計	3,238,115	3,550,722
資産合計	12,476,197	14,579,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,547	4,548,001
短期借入金	2,275,000	2,957,586
1年内返済予定の長期借入金	75,400	71,600
未払法人税等	52,145	164,473
賞与引当金	214,687	134,501
役員賞与引当金	21,808	—
製品保証引当金	72,436	97,669
その他	1,397,892	1,563,246
流動負債合計	7,069,918	9,537,077
固定負債		
長期借入金	163,600	119,400
従業員株式付与引当金	23,081	41,266
役員報酬BIP信託引当金	40,000	40,000
退職給付に係る負債	20,290	19,790
その他	370,797	353,595
固定負債合計	617,768	574,051
負債合計	7,687,687	10,111,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,735
利益剰余金	4,021,372	3,741,065
自己株式	△753,713	△739,996
株主資本合計	4,739,038	4,472,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,229	75,012
為替換算調整勘定	4,241	△79,491
その他の包括利益累計額合計	49,470	△4,478
純資産合計	4,788,509	4,467,970
負債純資産合計	12,476,197	14,579,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,718,030	13,860,298
売上原価	6,912,144	11,152,888
売上総利益	1,805,885	2,707,409
販売費及び一般管理費	2,256,861	2,734,635
営業損失(△)	△450,975	△27,226
営業外収益		
受取利息	21	354
受取配当金	4,204	5,201
為替差益	16,457	117,582
受取補償金	—	24,630
補助金収入	—	26,688
作業くず売却益	5,839	10,276
その他	7,978	8,811
営業外収益合計	34,501	193,545
営業外費用		
支払利息	6,715	12,369
債権売却損	460	609
その他	3,080	3,996
営業外費用合計	10,256	16,975
経常利益又は経常損失(△)	△426,730	149,343
特別利益		
固定資産売却益	298	—
特別利益合計	298	—
特別損失		
固定資産売却損	159	39
固定資産廃棄損	533	5,858
投資有価証券売却損	3,350	—
特別損失合計	4,042	5,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△430,474	143,445
法人税、住民税及び事業税	20,437	245,964
法人税等調整額	△74,799	73,132
法人税等合計	△54,362	319,097
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△376,111	△175,651
四半期純損失(△)	△376,111	△175,651

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△376,111	△175,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	29,783
為替換算調整勘定	48,669	△83,732
その他の包括利益合計	49,045	△53,949
四半期包括利益	△327,066	△229,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△327,066	△229,601
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,217,018	3,467,492	8,684,511	33,519	8,718,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,217,018	3,467,492	8,684,511	33,519	8,718,030
セグメント利益又は損失(△)	△447,225	36,813	△410,411	1,722	△408,689

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△410,411
「その他」の区分の利益	1,722
全社費用(注)	△42,285
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△450,975

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,940,156	5,886,755	13,826,912	33,385	13,860,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,940,156	5,886,755	13,826,912	33,385	13,860,298
セグメント利益又は損失(△)	△703,502	717,085	13,582	3,624	17,206

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	13,582
「その他」の区分の利益	3,624
全社費用(注)	△44,433
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△27,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント区分のうち、「S&D事業」については、製造、販売、開発体制の見直しに伴い「産業機器事業」に含めて表示することに変更しております。

これは、従来の「S&D事業」の製品は、一般市場をターゲットにしておりましたが、今後の戦略として、当社グループの強みが活かせる「産業機器事業」と同様な特殊用途をターゲットとした製品へシフトしていくことと併せ、コア技術について「S&D事業」における製品は、インバータおよび絶縁技術を中心とした耐久性のある製品がターゲットであり、「産業機器事業」との共通部分が多いため、技術、営業、製造等のリソースを効率よく活用し、製品開発を図っていく体制としたことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。